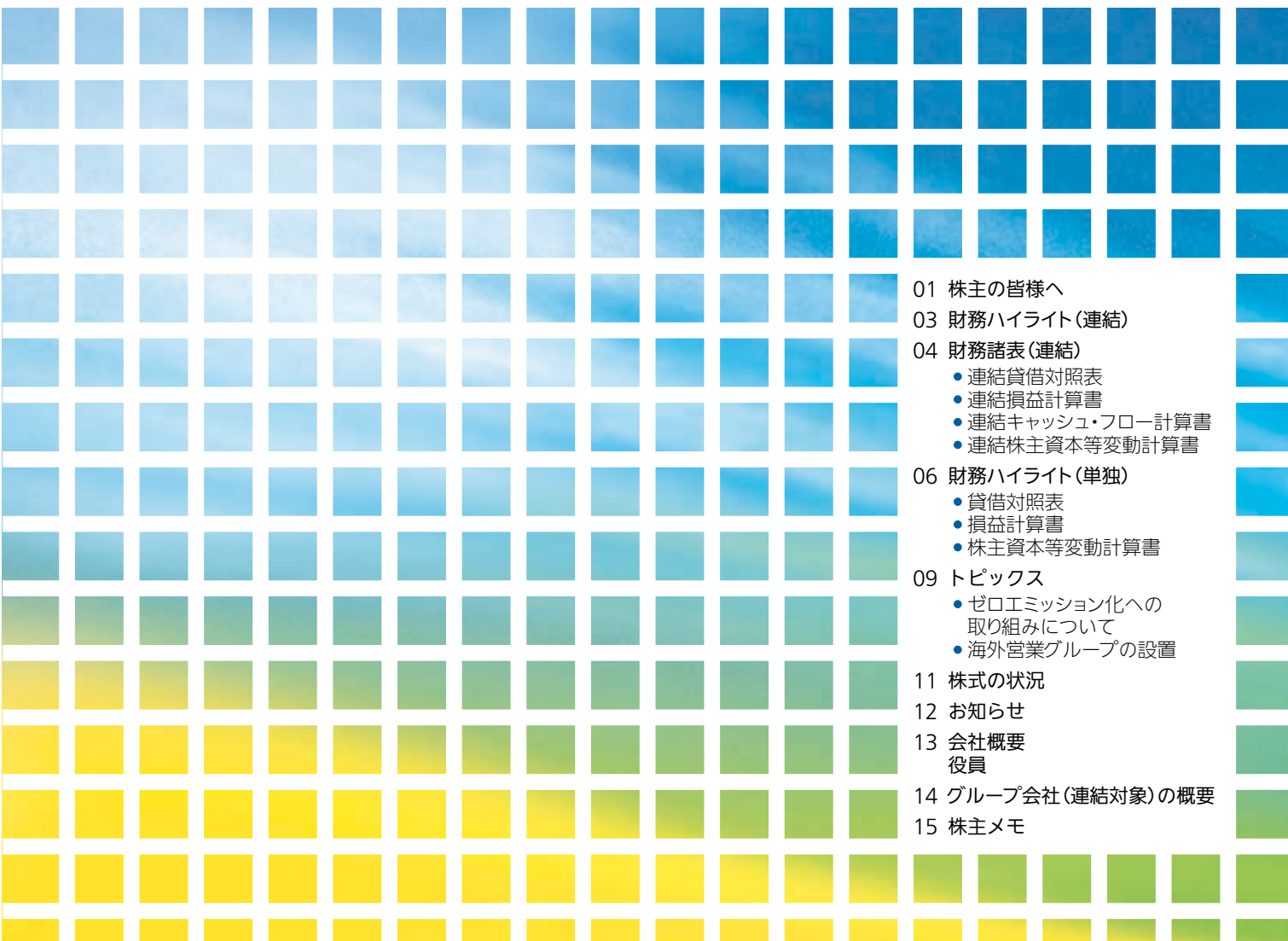


# 第30期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

 大阪製鐵株式会社

- 
- 01 株主の皆様へ
  - 03 財務ハイライト(連結)
  - 04 財務諸表(連結)
    - 連結貸借対照表
    - 連結損益計算書
    - 連結キャッシュ・フロー計算書
    - 連結株主資本等変動計算書
  - 06 財務ハイライト(単独)
    - 貸借対照表
    - 損益計算書
    - 株主資本等変動計算書
  - 09 トピックス
    - ゼロエミッション化への取り組みについて
    - 海外営業グループの設置
  - 11 株式の状況
  - 12 お知らせ
  - 13 会社概要  
役員
  - 14 グループ会社(連結対象)の概要
  - 15 株主メモ

# エネルギーコストの削減推進 海外市場への積極的な展開など 高収益を確保できる体質の構築へ。

## ■ 当期の経営成績

### 合金鉄等の価格急騰とコスト改善努力

当連結会計年度において、世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安による米国経済の減速はあるものの、BRICsを中心とした新興国のGDP成長が牽引し、全体として拡大基調を継続しました。

鉄鋼業界におきましては、国内建材分野において、改正建築基準法施行の影響による昨年夏場以降の需要の落ち込みはありましたが、外需の拡大を背景に、自動車・造船・電気機械・産業機械など製造業向けを中心に高い生産水準を維持し、需給タイトな状況が継続しました。

こうしたなか、普通鋼電炉業界では、世界的な資源インフレの進行を背景に、主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の価格が、これまでに類のない急騰を続けており、当社においても、予想をはるかに上回るコスト圧迫に直面しました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様にコスト急騰による環境変化に対するご理解をいただきながら、鋼材価格の改善を鋭意進めております。また、グループ

全社を挙げてのコスト改善努力に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は大幅な増加となりましたが、利益は一定の水準にとどまることとなりました。

当連結会計年度の鋼材売上数量は131万4千トン（前連結会計年度128万7千トン）、鋼材売上高は954億3千2百万円（前連結会計年度820億8千2百万円）、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,241億2千9百万円（前連結会計年度1,063億9千4百万円）となり、経常利益は121億6千1百万円（前連結会計年度157億1千万円）、当期純利益は70億2千8百万円（前連結会計年度90億8千8百万円）となりました。

## ■ 株主還元

### 年間配当金は1株につき32円

当期末の配当金につきましては、平成20年5月30日開催の取締役会において、1株につき16円の配当とさせていただきますことを決議致しました。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき32円となりました。

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第30期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

# OSAKA STEEL REPORT

## ■今後の見通し

### 連結中期計画の総仕上げへ

今後の見通しといたしましては、世界経済について、米国の景気動向等を引き続き見極めていく必要がありますが、新興国・資源国の成長を背景として、全体としては緩やかな拡大基調を維持し、国内外の鉄鋼需要も堅調に推移すると予想されます。

これに対し、世界的な鉄鋼原料は未曾有の価格レベルに達しており、企業収益を一段と悪化させることが不可避の状況であります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、適正な販売価格の改善継続を図るとともに、電炉の特徴を生かした生産・販売・購買部門の連携強化による、ミニマム在庫で「必要な時に必要なものを必要な量だけ調達・製造・販売する」という企業体質を一段と高めてまいります。

また、連結中期計画の総仕上げとして、堺工場でのエレベータガイドレールの製造可能サイズを拡大し、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップを拡充し、西日本製鋼所での製鋼・圧延直結化によるエネルギーコスト

削減を推進するとともに、需要拡大が続く海外市場への積極的な展開に取り組むなど、引き続き高収益を確保できる体質を構築してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クオリティの維持・向上を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
永 広 和 夫

## 03 財務ハイライト(連結)

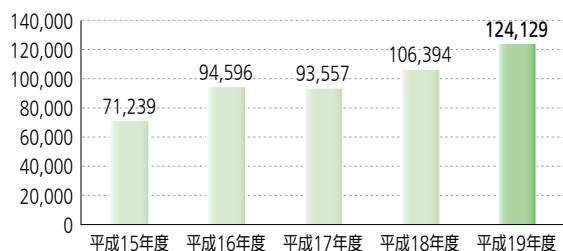
### ■主要経営指標

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高(百万円)	71,239	94,596	93,557	106,394	124,129
経常利益(百万円)	4,742	15,277	17,689	15,710	12,161
当期純利益(百万円)	3,587	8,678	9,749	9,088	7,028
純資産額(百万円)	73,623	81,956	92,192	101,186	106,441
総資産額(百万円)	91,991	108,220	115,335	127,929	131,802
1株当たり純資産額(円)	1,762.62	1,959.26	2,190.76	2,378.50	2,499.72
自己資本比率(%)	80.0	75.7	79.9	78.2	79.8
従業員数(名)	790	767	736	728	723

※平成18年度以降の純資産額は連結財務諸表規則改正後の純資産額(少数株主持分含む)を記載しております。

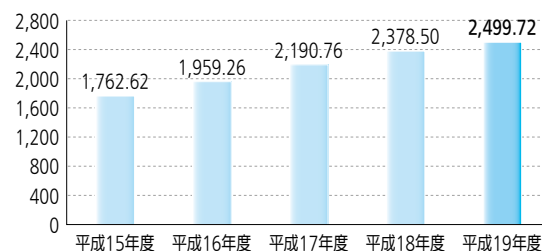
### ■売上高推移

(単位:百万円)



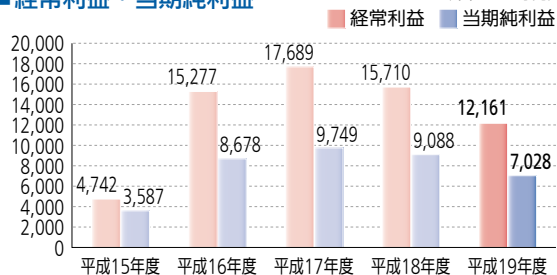
### ■1株当たり純資産額

(単位:円)



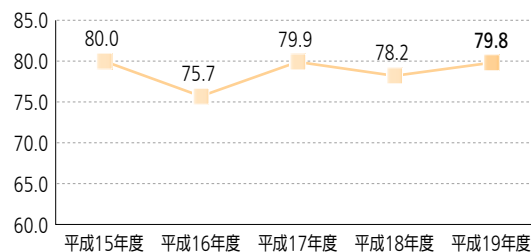
### ■経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



### ■自己資本比率

(単位:%)



## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	75,898	71,413
現金及び預金	421	516
受取手形及び売掛金	39,357	41,106
有価証券	—	42
棚卸資産	8,237	8,349
繰延税金資産	1,001	1,207
預け金	26,657	20,040
その他	228	170
貸倒引当金	△ 5	△ 18
固定資産	55,904	56,515
有形固定資産	53,183	53,073
建物及び構築物	7,481	7,858
機械装置及び運搬具	13,424	13,029
工具器具及び備品	1,221	1,324
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	597	401
無形固定資産	166	263
ソフトウェア	149	246
施設利用権等	16	16
投資その他の資産	2,554	3,179
投資有価証券	1,769	2,339
長期貸付金	4	5
繰延税金資産	300	330
その他	544	568
貸倒引当金	△ 64	△ 64
資産合計	131,802	127,929

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,956	21,832
支払手形及び買掛金	14,472	15,056
未払法人税等	2,527	2,907
修繕引当金	918	1,001
その他	3,037	2,867
固定負債	4,404	4,910
繰延税金負債	2,277	2,588
退職給付引当金	1,719	1,776
役員退職慰労引当金	178	180
負ののれん	128	229
その他	101	136
負債合計	25,360	26,742
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	104,497	99,074
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	85,207	79,778
自己株式	△ 128	△ 122
評価・換算差額等	681	1,012
その他有価証券評価差額金	681	1,012
少数株主持分	1,261	1,099
純資産合計	106,441	101,186
負債及び純資産合計	131,802	127,929

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 05 財務諸表(連結)

### ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	124,129	106,394
売上原価	105,938	84,501
売上総利益	18,191	21,893
販売費及び一般管理費	6,165	6,182
営業利益	12,026	15,710
営業外収益	667	526
受取利息及び配当金	168	75
雑収益	498	451
営業外費用	531	526
雑損失	531	526
経常利益	12,161	15,710
税金等調整前当期純利益	12,161	15,710
法人税、住民税及び事業税	4,807	6,231
法人税等調整額	151	134
少数株主利益	174	256
当期純利益	7,028	9,088

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617
現金及び現金同等物の増加額	6,522
現金及び現金同等物の期首残高	20,557
現金及び現金同等物の期末残高	27,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

### ■ 連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,769	10,648	79,778	△ 122	99,074	1,012	1,012	1,099	101,186
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,598	—	△ 1,598	—	—	—	△ 1,598
当期純利益	—	—	7,028	—	7,028	—	—	—	7,028
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 330	△ 330	161	△ 168
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,429	△ 5	5,423	△ 330	△ 330	161	5,255
平成20年3月31日残高	8,769	10,648	85,207	△ 128	104,497	681	681	1,261	106,441

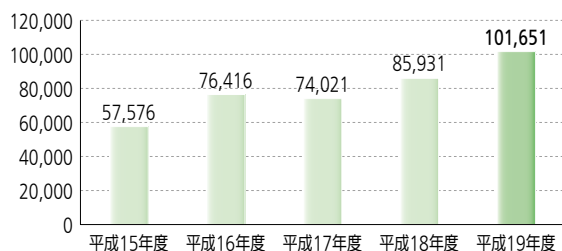
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 主要経営指標

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
売上高 (百万円)	57,576	76,416	74,021	85,931	101,651
経常利益 (百万円)	4,005	12,124	13,038	12,463	10,027
当期純利益 (百万円)	3,327	7,077	7,957	7,450	5,987
純資産額 (百万円)	66,578	74,968	82,850	89,106	93,168
総資産額 (百万円)	83,481	99,300	106,973	118,755	122,050
1株当たり純資産額 (円)	1,593.96	1,781.25	1,968.77	2,117.56	2,214.26
1株当たり配当額 (円)	9.00	14.00	18.00	38.00	32.00
自己資本比率 (%)	79.8	75.5	77.4	75.0	76.3
従業員数 (名)	457	452	433	418	415

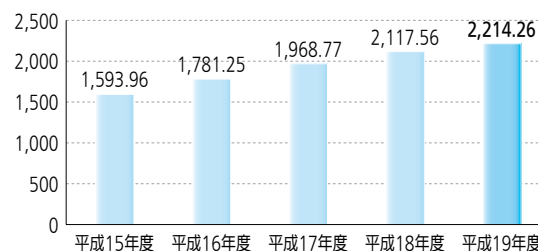
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



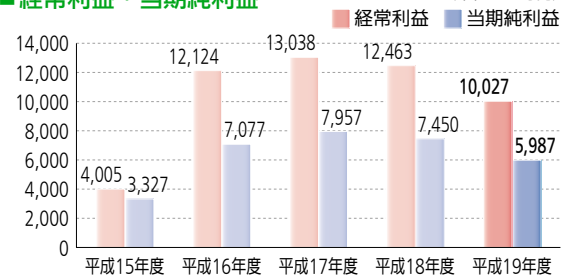
■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



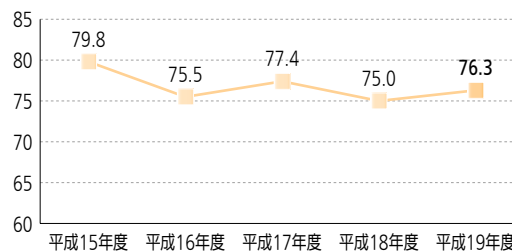
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	67,336	63,088
現金及び預金	51	38
受取手形	84	74
売掛金	32,153	34,931
有価証券	—	42
製品	1,264	1,391
半製品	1,122	1,245
原材料	1,442	1,033
仕掛品	276	67
貯蔵品	2,963	2,822
前払費用	24	20
繰延税金資産	843	961
短期貸付金	260	260
未収入金	164	140
預け金	26,657	20,040
その他	27	19
固定資産	54,713	55,666
有形固定資産	45,447	45,505
建物	5,088	5,353
構築物	971	1,007
機械及び装置	10,698	10,592
車輛及び運搬具	17	27
工具器具及び備品	1,009	1,129
土地	27,152	27,152
建設仮勘定	509	242
無形固定資産	128	197
ソフトウェア	122	191
施設利用権等	6	6
投資その他の資産	9,137	9,962
投資有価証券	1,724	2,273
関係会社株式	5,269	5,269
出資金	20	20
関係会社長期貸付金	1,680	1,940
その他	465	481
貸倒引当金	△ 22	△ 22
資産合計	122,050	118,755

期 別 科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	25,055	25,468
買掛金	12,594	14,703
未払金	1,135	453
未払費用	876	1,022
未払法人税等	2,066	2,493
預り金	7,426	5,590
修繕引当金	918	959
その他	36	245
固定負債	3,826	4,180
繰延税金負債	2,277	2,588
退職給付引当金	1,328	1,356
役員退職慰労引当金	133	127
その他	87	108
負債合計	28,882	29,648
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	92,505	88,122
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	72,092	67,703
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	71,565	67,176
特別償却準備金	15	24
資産圧縮積立金	4,210	4,309
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	32,038	27,542
自己株式	△ 128	△ 122
評価・換算差額等	663	983
その他有価証券評価差額金	663	983
純資産合計	93,168	89,106
負債及び純資産合計	122,050	118,755

- (注) (当 期) (前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,898百万円 42,645百万円
  2. 1株当たりの当期純利益 142円29銭 177円04銭
  3. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	前 期 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)
	金 額	金 額
売上高	101,651	85,931
売上原価	87,183	68,803
売上総利益	14,467	17,127
販売費及び一般管理費	4,536	4,643
営業利益	9,931	12,484
営業外収益	650	505
受取利息及び配当金	391	263
雑収益	258	241
営業外費用	554	526
支払利息	47	21
雑損失	507	504
経常利益	10,027	12,463
税引前当期純利益	10,027	12,463
法人税、住民税及び事業税	4,014	5,095
法人税等調整額	25	△ 81
当期純利益	5,987	7,450

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## ■ 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差 額		評価・換算 差 額 等 合計	
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
平成19年 3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	△ 122	88,122	983	983	89,106
事業年度中の変動額														
積立金等の取崩	-	-	-	-	△ 8	△ 99	-	108	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,598	△ 1,598	-	△ 1,598	-	-	△ 1,598
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,987	5,987	-	5,987	-	-	5,987
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 320	△ 320	△ 320
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 8	△ 99	-	4,496	4,388	△ 5	4,382	△ 320	△ 320	4,062
平成20年 3月31日残高	8,769	11,771	11,771	527	15	4,210	35,300	32,038	72,092	△ 128	92,505	663	663	93,168

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# ゼロエミッション化への取り組みについて

## 電気炉ダスト還元プロセスの設置

当社は、電気炉ダストのゼロエミッション化を実現すべく、ロータリーキルンを活用した省エネルギー・エコタイプ還元プロセスの実用化1号機を設置します。

### 1. 電気炉ダスト還元処理設備について

- (1)設置場所：西日本製鋼所  
(熊本県宇土市)
- (2)処理能力：6千トン/年
- (3)処理方式：ロータリーキルン炉方式
- (4)稼動時期：平成21年度

### 2. 設置目的

- (1)電気炉ダストの資源化
- (2)省エネルギー・エコタイプ処理技術の実機化
- (3)コストダウン  
(資源・エネルギーインフレ対抗)

### 3. 特徴

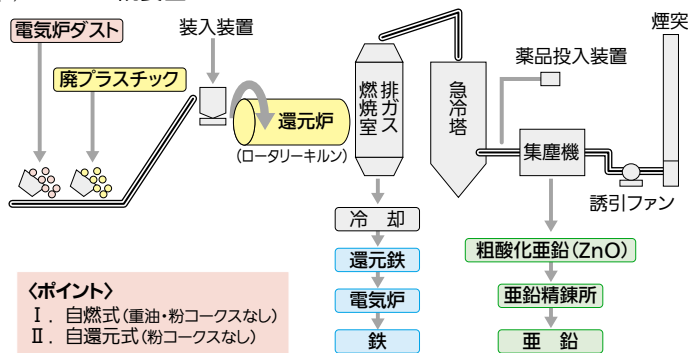
- (1)コークスや加熱燃料を有しない自燃式（外部加熱燃焼レス）の実現
- (2)炭素・水素を有する廃棄物を還元材として有効活用
- (3)電気炉ダストを廃プラスチックを用いて、燃焼還元処理を行い鉄分と亜鉛原料を回収

### 4. プロセス概要説明

#### (1)基本原理



#### (2)プロセス概要図



原料・燃料	反応炉・エネルギー	有価物回収
・電気炉ダスト ・スケール ・廃プラスチック	・ロータリーキルン炉 ・廃プラスチックの自己燃焼による電気炉ダスト還元反応	・還元炉…電気炉リサイクル ・亜鉛原料…亜鉛回収プラントへ

- I. 社会資源、エネルギーの極限活用  
 II. 世界初の21世紀型ダストリサイクルプロセスの具現化

# 海外営業グループの設置

平成20年5月1日付けで、本社営業部及び西日本製鋼所に「海外営業グループ」を設置しました。

## 目 的

### ①需要拡大が続く海外市場への積極的な展開

- 条鋼品種については従来より取引のある韓国・台湾からBRICs・ASEAN・中東等への販路拡大を図る。
- レール等の特品については、北米を中心に南米・オーストラリア等への販路拡大を図る。

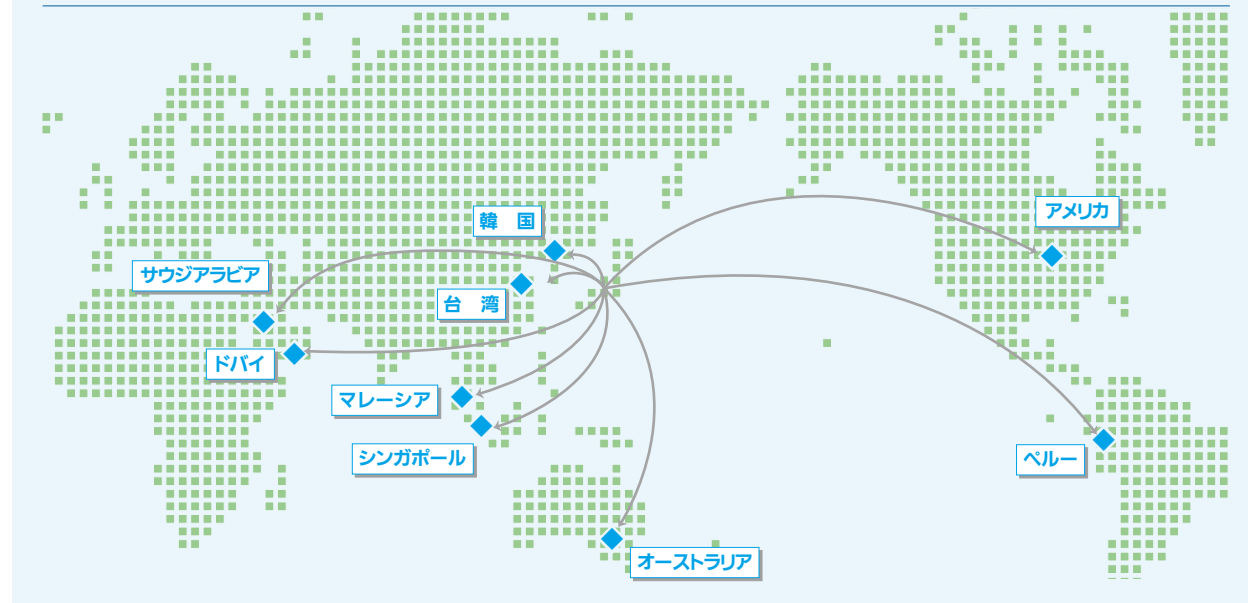
### ②海外需要の開拓

- 当社の品質優位性をフルに活かして、海外マーケットの開拓。

### ③海外調達の強化

- 原料国際マーケットの展開、調達の難易度の高まりに対応するため、主原料・副原料の海外調達を強化。

## ■輸出の向先と(拡大)状況



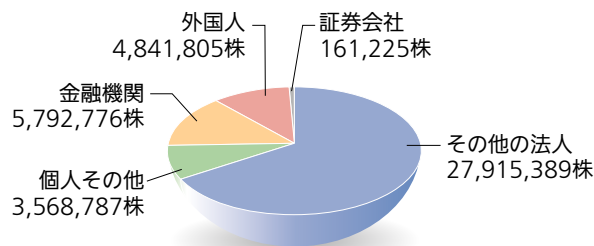
## 11 株式の状況

### ■ 株式総数及び株主数

(平成20年3月31日現在)

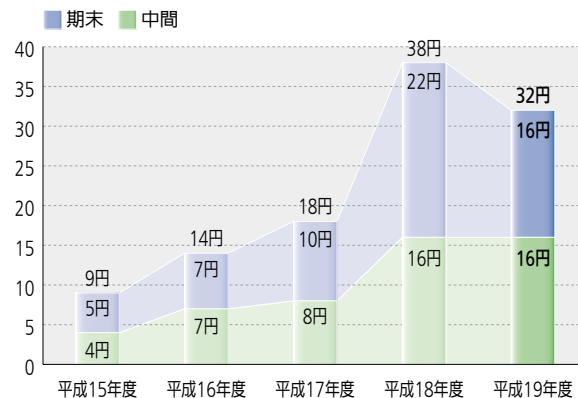
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	4,731名

### ■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式203,389株は「個人その他」に含めています。また、証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に300株含めています。

### ■ 配当金推移



利益配分の指標としましては、平成18年度から平成20年度において、単独配当性向20～30%の水準を目標とさせていただきます。

### ■ 大株主

(上位10名)

	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	60.6 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,523	3.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,422	3.4
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505019	1,183	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	967	2.3
野村信託銀行株式会社	755	1.8
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュ어 ポートフォリオ	630	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.2
三井物産株式会社	480	1.1
株式会社メタルワン	309	0.7

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えするため、リニューアルを行いました。

また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

## ■ 会社概要

(平成20年3月31日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムパー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル カットT形鋼、ガードケーブル その他各種加工製品 ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	415名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	<a href="http://www.osaka-seitetu.co.jp">http://www.osaka-seitetu.co.jp</a>
本 社	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
(恩加島工場)	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448(代表)
(堺 工 場)	〒590-0901 大阪府堺市築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本製鋼所	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
加工製品事業部	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-2331(代表)
東京営業所	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋(駐在)	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319(代表)

## ■ 役 員

(平成20年6月26日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	柳 井 純
常務取締役	清 藤 貴 博
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
取 締 役	檜 尾 茂 樹
取 締 役	一 木 清 治
取 締 役	室 屋 定 史
取 締 役	加 藤 精 文
監 査 役	高 田 肇
※監 査 役	山 崎 明 彦
※監 査 役	伊 藤 良 知

(注) ※監査役山崎明彦、伊藤良知の両氏は社外監査役であります。

大阪製鐵グループは、当社を中心に平鋼、各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼メーカーの  
 新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各  
 子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



### 大阪物産株式会社

〒541-0046  
 大阪市中央区平野町四丁目2番18号  
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

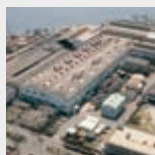
### 大阪新運輸株式会社



〒590-0901  
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地  
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

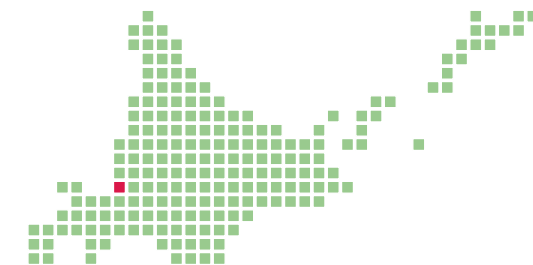
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

### 日本スチール株式会社



〒596-0013  
 大阪府岸和田市臨海町11番地  
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売

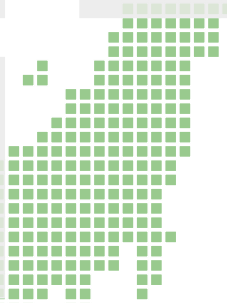


### 新北海鋼業株式会社

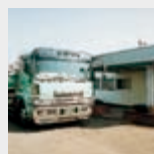


〒047-0261  
 北海道小樽市銭函三丁目520番地3  
 TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売



### 西鋼物流株式会社



〒869-0416  
 熊本県宇土市松山町1125番地  
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときはあらかじめ公告します)
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 (証券代行事務センター)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

- 株式のお手続きに関するお問い合わせは  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。  
電話 0120-87-2031(フリーダイヤル)  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)